## 特許協力条約

REC'D 1 3 OCT 2005

WIPO	 <u> </u>
VVIPO	PC

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

清水 藝廣

様

あて名

〒169-0075 ·

日本国東京都新宿区高田馬場2丁目14番4号 八 城ビル3階

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

発送日

(日.月.年)

11.10.005

出願人又は代理人

の冉類記号

国際出願番号

05PCT021MK

国際出願日

(日.月.年) 28.07.2005

優先日

(日.月.年) 04.10.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B33/02

PCT/JP2005/013833

出願人(氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- 1. この見解番は次の内容を含む。
  - ▽ 第 Ⅰ 欄 見解の基礎
  - 第Ⅱ欄 優先権
  - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
  - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
    - それを裏付けるための文献及び説明
  - 第VI欄 ある種の引用文献
  - 第VII欄 国際出願の不備
  - 第四欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解掛が上記のように国際予備審査機関の見解番とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正哲とともに、答弁哲を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解掛を作成した日

20.09.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

9557

衣川 裕史

電話番号 03-3581-1101 内線 3591

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1概	見解の基礎							
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。								
Г	この見解鸖は、		語による翻訳文を基礎として作成した。					
· 	それは国際調査	のため	と提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
	の国際出願で開え 下に基づき見解す		つ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 した。					
a.	タイプ		配列表					
		Γ	配列表に関連するテーブル					
ъ.	フォーマット	Γ	<b>春面</b>					
		Γ	コンピュータ読み取り可能な形式					
c.	提出時期	Γ	出願時の国際出願に含まれる					
		Γ	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
		Г	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
з. Г	っさらに、配列 た配列が出願 あった。	<b>麦又は配</b> 時に提出	3列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
4. 🔻	甫足意見:							
			•					
			·					
			· ·					
1								

## 国際調査機関の見解費

国際出願番号 PCT/JP2005/013833

第`	V欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性に	こついてのPCT規則 43 の 2.1(a) (i) に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-11	有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-11	有無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-11	有無

## 2. 文献及び説明

請求の範囲:1-11

文献 1: JP 2003-263855 A, (松下電器産業株式会社), 2003.09.19,

全頁,第1-13図

文献 2: JP 06-30999 A, (アルプス電気株式会社), 1994.04.22,

全頁,第1-17図

文献1には、スロットインタイプの光ディスク装置に関する一般的技術が記載されており、文献2には、ディスク駆動装置においてシャーシの剛性を向上させるためのリブ構造に関する一般的技術が記載されているが、スロットインタイプの光ディスク装置の蓋体のフロント面側端部に、ベース本体側に突出させた第1の絞り溝と、第1の絞り溝と反対側に突出させた第2の絞り溝とを形成させる技術に関しては上記文献1、2には記載も示唆もない。